

第1章 教育行政の概観

1 令和5年度の本県教育の概要

県教育委員会においては、令和4年度から「学びの変革」を柱に掲げた第7次福島県総合教育計画（令和3年12月策定）がスタートした。本計画では、福島の良いを大切に「福島ならではの」教育を進めるとともに、それを実現するため、一方通行の画一的な授業から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」とその実現のための環境づくりとしての「学校の在り方の変革」を掲げている。その年次計画である「学びの変革推進プラン」により当該年度に具体的に実施する取組を明らかにした上で主要施策を戦略的に推進し、本県教育の充実を図った。さらに、令和4年7月には、「学びの変革」を実現するための理念と重視する視点を記した「学びの変革実現ビジョン」を公表するとともに、「教育長からのメッセージ」を発出するなど、変革を実現するための体制整備に取り組んだ。

東日本大震災及び原子力発電所事故から12年が経過してもなお、多くの子どもたちが県内外への避難生活を続けているなど厳しい状況が続いているが、富岡支援学校が「ふたば支援学校」と校名を変更し、双葉郡楡葉町への帰還に向けて整備を進めるなど、本県教育の復興に向けて着実に取り組んだ。また、「県立高等学校改革前期実施計画」に基づく統合校5校が開校するとともに、今後の県立学校の在り方を方向付けるため、令和4年1月に策定した「県立高等学校改革後期実施計画」に基づく改革懇談会を開催した。さらに、第二次福島県特別支援学校全体整備計画に基づく特別支援学校の整備を進めた。

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類感染症に移行し、大きな影響を受けてきた各種行事・研修等が徐々に再開され、各校での教育活動がコロナ禍前の状況に戻りつつある。

2 「学びの変革推進プラン」に関連する主な事業・取組

(1) 「学びの変革推進プラン」

ア 性質

第7次福島県総合教育計画（令和4年度から令和12年度までの9年間の教育計画）の年次計画として作成するもの。

イ 「学びの変革」とは

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革すること。
- 「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方の変革も同時に進める。

(2) 令和5年度「学びの変革推進プラン」点検・評価結果報告より

ア 政策を取り巻く現状

令和4年度から「学びの変革」と「学校の在り方の変革」を柱に掲げ、第7次福島県総合教育計画を展開しているところである。その年次計画として「学びの変革推進プラン」を作成するとともに、そのプラン実現のために令和4年7月に「学びの変革実現ビジョン」、「教育長からのメッセージ」をホームページに掲載し、「福島ならではの」教育を推進するための体制整備に努めている。

主な事業のアウトプットは概ね達成しているものの、「施策1『学びの変革』によって資質・能力を確実に育成する」や、「施策2『学校の在り方の変革』によって教員の力、学校の力を最大化する」における基本指標は、未達成のものが多く、引き続き施策の効果的な改善を通して「学びの変革」を推進していくことが必要である。

イ 点検・評価結果報告概要

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員多忙化解消アクションプランⅡ（令和3年度～5年度）に基づき取組を進めてきたが、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。令和6年2月、新たに「教職員働き方改革アクションプラン」（令和6年度～10年度）を策定したところであり、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は令和5年度目標値を達成の見込みとなっている。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構（F-REI）の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、令和5年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。避難地域12市町村の特色ある教育においては、特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。

ウ 点検・評価結果報告内容

- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定)
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上向上の開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
 括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。
 ※3 アウトプット=活動実績
 ※4 (↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	94.8% (R5)	↗	70% (R5)	達成	-	やや改善	令和5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	↗	60.0% (R5)	未達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増え、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に進めるよう支援していく。
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小学校)	74.2% (R3)	75.9% (R5)	→	80% (R5)	未達成	-	横ばい	令和5年度は目標値に到達しなかった。各学校においては、学校教育活動全体を通じて自己肯定観等を高める取組がなされているが、本調査を活用し、児童一人一人の実態を把握することでさらに具体的な働きかけをしていくことが必要である。
〃 (中学校)	72.9% (R3)	73.1% (R5)	↗	80% (R5)	未達成	-	横ばい	令和5年度は目標値に到達しなかった。各学校においては、学校教育活動全体を通じて自己肯定観等を高める取組がなされているが、本調査を活用し、児童一人一人の実態を把握することでさらに具体的な働きかけをしていくことが必要である。
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) (「行っている」小学校)	95.1% (R3)	96.8% (R5)	↗	100% (R5)	未達成	-	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「よく行っている」小学校)	23.9% (R3)	26.0% (R5)	↗	29% (R5)	未達成	-	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回ったものの、「どちらかといえば行っている」と回答した割合は全国平均を大きく上回った。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「行っている」中学校)	91.7% (R3)	93.4% (R5)	↗	100% (R5)	未達成	-	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「よく行っている」中学校)	18.4% (R3)	21.0% (R5)	↗	25.5% (R5)	未達成	-	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回ったものの、令和4年度よりも差は縮まった。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	100(R5)	↗	102以上(R5)	未達成	-	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。書くことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (小学校 算数)	95(R3)	98(R5)	↗	100以上(R5)	未達成	-	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。「変化と関係」の領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (中学校 国語)	101(R3)	99(R5)	→	102以上(R5)	未達成	-	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
〃 (中学校 数学)	96(R3)	90(R5)	↘	100以上(R5)	未達成	-	やや悪化	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5%(R3)	81.3%(R5)	↗	100%(R5)	未達成	-	横ばい	昨年度より増加したが目標を達成できなかった。約8割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
〃 (小学校 算数)	73.5%(R3)	63.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	-	やや悪化	目標を達成できなかった。約6割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の児童の割合が多くなっている。
〃 (中学校 国語)	76.3%(R3)	64.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	-	やや悪化	目標を達成できなかった。約6割の生徒が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
〃 (中学校 数学)	70.8%(R3)	53.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	-	悪化	目標を達成できなかった。約5割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の生徒の割合が多くなっている。
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合(小学校)	81.9%(R3)	80.0%(R5)	→	100%(R12)	-	-	横ばい	全国値と比較して高い数値となったが、基準値を下回った。今後においても「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用を図りながら、目標値の達成に向け支援を着実に継続していく。
〃 (中学校)	69.6%(R3)	60.7%(R5)	↘	100%(R12)	-	-	やや悪化	全国値との比較では高い傾向にあるが、昨年度の基準値からは下回った。小学校に比べて「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用が図られていない状況も考えられるため、再度活用の周知を図るとともに、週末の持ち帰りによる家庭学習の充実を目指すなど、個別最適化された学びの実現につなげていきたい。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3%(R元)	35.8%(R5)	↘	40.3%(R5)	未達成	-	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、35.8%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、目標達成を目指す。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7%(R元)	40.6%(R5)	↗	38.1%(R5)	達成	-	やや改善	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、40.6%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、さらなる英語力向上に取り組む。

□ 主な取組 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるように支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	1,322万円	<p>【未達成】</p> <p>地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:183人 (目標値:200人) ▶前年度[-]</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化し、地域人材の新たな発掘に努める。また、全県立高校でICT教材の活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させるなどして、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の数の増加を図る。加えて、卒業後に地域に関わり続ける意識の醸成を確認するための工夫の在り方について検討する。</p>
取組2 創造性あふれる人材の育成				
WWLコンソーシアム構築支援事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバルリーダーの資質・能力の育成に取り組む。福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を「WWLコンソーシアム構築支援事業」拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラム開発・実践その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。</p>	1,030万円	<p>【未達成】</p> <p>地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数 実績値:58件 (R6.3) (目標値:70件) ▶前年度[-]</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に合致し、プラスの影響を与えた。本事業のアウトプット指標については、グループで行う探究の場合には数値が低くなることから、数値が未達成となっているものの、国際会議や海外研修を通じて改善が見込まれるものである。海外研修費の財源については、福島県東日本大震災子ども支援基金を要望している。高校生国際会議に向けた準備については、事業拠点校と連携してR6年度に行うことにしている。</p>
持続可能な社会に向けた産業教育充実事業(ア)	<p><指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>県内の高校生に対して、次の①～④の事業を実施することで、高校生の地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性の向上などキャリア教育の推進を図る。</p> <p>①産業人材パワーアップ事業②工業人材スキルアップ応援事業③専門高校生による小中学生体験学習応援事業④インターンシップによる産業人材育成事業</p>	1,086万円	<p>【達成】</p> <p>小事業3の「専門高校生による小中学生体験学習応援事業」参加校の数 実績値:14校 (R6.3) (目標値:14校) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、生徒児童が地域の産業に対して理解や関心を深め、学びと働くことを結びつけ、将来を考えたことについて成果が出ているため、実施内容を維持していきたい。さらに今後はSociety5.0を見据え、技術革新と社会課題をつなげ、その解決に取り組む、地域との連携を通じ、地域のことを外部に発信することができる資質・態度を育む内容も加える。また現行よりも幅広く広域に展開していきたい。</p>
取組3 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成				
ふくしま幼児教育研修センター事業(ア)	<p><基本指標> 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)</p> <p>県内3地区に、幼児教育推進モデル地区として指定し、3年間で幼児教育施設での教育・保育の質の向上と、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。また、各地区で年2回の研究公開を実施し、それらの成果等を県内に発信し、共有を図る。併せて、幼児教育施設への支援を進めるに当たり、担当部局を一元化するために幼児教育センター設置し、公私・施設類型を越えた一体的な支援体制を確立する。</p>	610万円	<p>【未達成】</p> <p>研究公開への参加園の割合 実績値 29.9%(R6.3) (目標値:30%) ▶前年度[-]</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。公開保育や、乳幼児教育施設と小学校で話し合う研修を通じて、幼児教育の質の向上に寄与したと考えられる。ふくしま幼児教育研修センターを令和5年4月に開所し、複数の指導主事により幼児教育モデル3市の研修支援を行った。その一つとして全ての園種が合同研修として取り組んでいる3市は、それぞれに年2回の公開保育を位置づけ、市内の公立私立や施設類型の別を問わずに案内し、幼児教育と幼小連携について数多くの保育者等が研修する機会を引き続き創出していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
ふくしま外国語教育創生事業(ノ)	<p><基本指標>CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)</p> <p>①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の活用により、英語4技能の向上を図る。</p> <p>②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。</p>	1,183万円	<p>【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率実績: 31.4%(R5.12) (目標値:29.9%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしま英語力向上事業</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員が自身の英語力の現在地を把握することで、英語力向上の必要性を認識することができたほか、外部試験の受験経験率の向上に高まりが見られたことがその理由である。なお、本事業の成果と課題をふまえ、次年度からは、教員の指導方法変革を目的にパフォーマンステストを活用した授業改善を行うほか、児童生徒が一人一台端末を活用して「使いながら学ぶ」授業による英語力向上を目指すなど、新規事業を構築する予定。</p>
取組4 エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進				
一人一人を支えるふくしま学力向上推進事業(→)	<p><基本指標>ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合</p> <p>児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。</p>	3,750万円	<p>【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値:3件 (目標値:3件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。現段階では、分析が十分になされていない学校もあるが、調査の目的についての理解は着実に進んでいる。「分析支援ツール」や「分析報告書」、「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言、義務教育課の各種事業における取組も含めて児童生徒の学力向上を図っていることから、成果は確保できる見通しである。R6年度は、CBT移行に向けた試行調査や分析手法の普及に向けた研修会を予定している。</p>
取組5 ICTの活用などによる学びの変革				
新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(ノ)	<p><補充指標>児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数</p> <p>ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。</p>	2,124万円	<p>【未達成】 研修会受講教員の割合 実績値:63.2% (目標値:100%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしま子供の可能性を伸ばす支援事業</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員のICT活用指導力の伸びが少しずつ見られるほか、ICT活用・情報モラル教育に取り組みもうとする学校が増えてきていることがその理由である。なお、本事業で得られた成果と課題をふまえ、次年度はこれまでに蓄積してきたことやR5年度未発行のリーフレット等を活用し、ICT活用推進と情報モラル教育指導推進のための研修を継続する予定である。</p>

《施策評価》

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。英語力の育成については、目標値を意識したものの、全国平均は下回っており、令和6年度からの新事業によりさらなる英語力向上に取り組む。「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は中学校において増加の傾向にあり(R4:72.1%→R5:73.1%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中45位(令和4年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	14.5% (R5)	↗	4.0% (R5)	未達成	下方	やや改善	平成29年度以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランIIを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきたことで、教職員の超過勤務時間は一定程度削減された。令和5年度においては、欠席連絡をICT機器を利用して行ったり、多忙化解消推進委員を設けたりするなど、学校独自の取組が進んできたこともあり、小学校は管理職以外では減少し、中学校では全職種で減少したが、高等学校と特別支援学校の時間外勤務時間は増加傾向であり、目標を達成できなかった。その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されているにもかかわらず、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。新たに策定した教職員働き方改革アクションプランを実効性のあるものとし、引き続き教職員の働き方改革に取り組んでいく。
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3% (R元)	31.4% (R5)	↗	50% (R12)	-	-	やや改善	令和3年度以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は前年度より3.3ポイント増加しており、経年では増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。令和5年度外部試験受験者の受験後アンケート結果によると、「英語学習をしていない」と答えた教員の理由として、「忙しくて時間が割けない」という回答が前年同様多かった。日々の業務の中でも英語学習に取り組める環境整備など、引き続き課題解決に取り組んでいく。
“(高等学校)”	55.0% (R元)	66.6% (R5)	↗	80% (R12)	-	-	やや改善	令和3年度以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は、経年では増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	63.7% (R元)	72.2% (R4)	↗	100% (R12)	-	-	やや改善	令和3年度から「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」(義務教育課)等を展開している。授業にICTを活用し指導ができる教員の割合を増やせるよう、モデル校の取組を県内に広めたり、各地区の実態に応じた研究協議会を実施したりしてきたところであるが、まだまだ全国平均との差がある。今後も、校種による差が大きい現状、ICTを活用した授業について効果が実感できるような取組を引き続き検討していく。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	52.5% (R3)	52.2% (R4)	→	70% (R5)	達成見込み	-	(横ばい)	令和4年度実績を令和5年度6月～11月に調査したものである。実績値は52.2%であり、令和4年度目標値60%には達しなかった。校種別では、小学校では65.9(前年度68.6)%と目標値以上であったが、中学校53.9(同57)%、高校46.5(同34.2)%、特別支援学校36.6(同17.4)%は低めである。要因として、コロナ禍における活動制限や、連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが考えられる。

□ 主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 教職員の働き方改革の推進				
部活動指導員配置促進事業(ア)	<基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	7,550万円	【達成】 部活動指導員配置人数(中学校、高校)実績値: 中学校:89人 高校:76人 (目標値:中学校89人、高校76人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、R4の16.5%から14.5%に縮減しており、本事業が一定の効果が上がったと考えられる。教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。
取組2 教員の養成・採用・研修				
授業の魅力化応援プロジェクト(→)	<補充指標> 全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) 指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。 また、研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握するとともに、読解力向上につながる9年間を通した先進的な教育活動を展開する。	405万円	【達成】 【全国学力・学習状況調査の学校訪問「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている」を「よくしている」「どちらかといえばしている」と回答した割合 ※小学校 実績値:99% (目標値:99%)	事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業 当該事業は総合計画の基本指標に、十分な影響を与えられなかった。その大きな要因として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が十分に図られていないことが挙げられる。現在、算数・数学科担当指導主事による支援訪問及びオンライン研修会の認知度は高まっており、少しずつ希望者も増えている。その中、新たな取組として「学力向上アドバイザー」10名による専門的な支援も行っている。次年度は、本庁指導主事による支援訪問だけでなく、学力向上アドバイザーと協同して訪問したり、オンライン研修会にアドバイザーが参加したりすることで、より充実した取組を展開していきたい。
ふくしま外国語教育創生事業(ア)(再掲)	<基本指標> CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生) ①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の活用により、英語4技能の向上を図る。 ②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教員に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	1,183万円	【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率実績: 31.4%(R5.12) (目標値:29.9%) ▶前年度【達成】	事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしま英語力向上事業 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員が自身の英語力の現在地を把握することで、英語力向上の必要性を認識することができたほか、外部試験の受験経験率の向上に高まりが見られたことがその理由である。なお、本事業の成果と課題をふまえ、次年度からは、教員の指導方法変革を目的にパフォーマンステストを活用した授業改善を行うほか、児童生徒が一人一台端末を活用して「使いながら学ぶ」授業による英語力向上を目指すなど、新規事業を構築する予定。
取組3 チームとしての学校マネジメントの推進				
福島スクールサポート・スタッフ事業(ア)	<基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 1 スクール・サポート・スタッフ事業 学習プリントの印刷等を小学校教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図る。 2 スクール・サポート・スタッフ事業(コロナ分) 上記1の事業で未配置である、全ての公立学校にサポート・スタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等について、教員の負担軽減を図る。	4億5,020万円	【達成】 スクール・サポート・スタッフの配置校数 1通常分 実績値:90校(R5年度) (目標値:90校) 2コロナ分 実績値:470校(R5年度) (目標値:496校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の開始前と比べて、1週間の教員一人当たりの勤務時間が約3時間42分削減されており、教員の1日の平均時間外勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多忙化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につもつが。教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多忙化解消の推進に向けて、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校のスクール・サポート・スタッフ配置に係る予算を職員課が一元的に要求することとした。
優秀教職員による学校のチーム力向上事業(ア)	<基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	103万円	【達成】 研修者実績値:19人 (目標値:17人) ▶前年度【達成】	事業終了(廃止)→R6後継事業:働き方と勤務の在り方変革事業 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合)が令和4年度の16.5%から令和5年度に14.5%に縮減されており、本事業の取組が成果として現れていることがその理由である。教職員の得意分野の能力向上についての意識改革が一定程度図られたため、業務改善についての意識改革に実効性があるとされる手法を検討する後継事業を構築していく。
取組4 学校の特色化・魅力化の推進				
<p>●県立高等学校改革の推進 一本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校を含む5年間の後期実施計画に基づき、学校・地域と再編整備に向けた改革懇談会を3回行うとともに、統合校の教育内容について検討を進めた。 ○ 令和7年度に統合するいわき総合・好間統合校について、校名の検討を行い、統合校の名称が「いわき総合高等学校」と決まった。 ○ 併設型中高一貫教育校の開校に向け、県内各地区で小学5年生及び保護者向けの説明会を開催し、周知を図った。また、併設中学校の名称が「福島県立安積中学校」と決まった。 ○ スクールポリシーについて、令和5年度末までに全ての県立高等学校で策定し、公表した。 				

《施策評価》

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めてきたが、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月 80 時間を超える教職員の割合」は 14.5% (令和 5 年度) となっており、一定の効果が現れたものの目標値には達していない。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築はもとより、児童生徒の健やかな成長と自己実現を図るため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人(R元)	27.0人(R4)	↘	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人(R元)	9.8人(R4)	↘	目標値は設定しない	-	-	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。
個別の教育支援計画の引継ぎ率	71%(R2)	82.9%(R5)	↗	100%(R5)	未達成	-	やや改善	令和5年度は、調査時期を10月1日現在とし(令和3年度と同時期)、令和4年度において、文部科学省の調査時期と合わせて5月1日現在とした結果、実績値減少となった要因を解消した。年度始まりに、個別の教育支援計画を作成し、下半期に向けても引継ぎで活用するよう、特別支援教育課主催の各種会議・協議会において、市町村教育委員会や、小中学校長へ啓発を行った。これにより必要性についての意識を高めるとともに、ケース会議等での活用などの具体的な方法を周知し、引継ぎ率の向上を図った。今後は小中学校の通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒について、個別の教育支援計画の作成と引き継ぎ活用を向上させるよう、働きかける。
朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	96.5%(R2)	95.8%(R5)	↗	97.3%(R5)	未達成	-	横ばい	肥満傾向児の出現率が男女ともに全国平均よりも高いため、健康課題の改善が急務である。健康課題の解決につながる食育の推進は、食習慣の改善につながり、子どもの健全な成長を促し、ひいては、健康長寿に寄与する。本県の朝食摂取率は令和4年度までの96%台から95%台へと微減した。特に高等学校の摂取率が90.2%と小中学校と比較すると低い値で推移している。朝食を摂取し望ましい食習慣を身に付けるように継続した食育の推進及び意識啓発を行っていく必要がある。

□ 主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実				
不登校・いじめ等対策推進事業(ア)	<基本指標>不登校の児童生徒数(小・中学校) 県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。令和元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学び機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。	817万円	【達成】 スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:24校 (目標値:24校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覽を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。
スクールカウンセラー活用事業(ア)	<基本指標>不登校の生徒数(高校) 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	1,066万円	【達成】 スクールカウンセラー配置校数 実績値:82校 (目標値:82校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えている。総合計画の施策3において、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。
取組2 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実				
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業(ア)	<補充指標>個別の教育支援計画の引継ぎ率 特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。	3,431万円	【未達成】 地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:2,899件 (目標値:3,000件) ▶前年度【-】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカム(市町村における教育と福祉の連携率)いずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことその理由である。今後は、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な連携強化に必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別の教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析の結果と考察を生かし、研修体系・研修コンテンツの開発及び研修協力校へサポート等に取り組む。
取組3 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実				
高校・大学等奨学資金貸付金(ア)	<補充指標>福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。	1億2,979万円	【未達成】 新規貸与者数 実績値:110人 (目標値:719人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティネットとしての役割を果たしたため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。滞納者に対しては、近年実施できなかった自宅訪問を行い、滞納額の縮減を図る。
地域でつながる家庭教育応援事業(ア)	<基本指標>不登校の児童生徒数(小・中学校) 本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学び機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。 また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。	102万円	【未達成】 家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:242人 (目標値:300人) ▶前年度【未達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれること。また、支援団体が福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援も見込まれるためである。
元気なふくしまっ子食環境整備事業(ア)	<指標>肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100) 食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県内に発信する。	249万円	【達成】 コンテスト応募数 実績値:18911件 (R5) (目標値:18500件) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率の全国との格差については、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られており、コンテスト終了後に求めた保護者からの感想では、コンテスト人取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、震災後に悪化した肥満傾向児の出現率については、令和2年度よりコロナ禍の影響で悪化した。令和4年度は、全国的にさらに数値が悪化する中、本県は前年度と同水準を維持したが震災前の数値まで回復していないことから、栄養に関する専門的な知識を要する栄養教諭が中心となって、積極的に個別指導に取り組んでいくことが重要となっている。このため、栄養教諭が個別指導に必要とされる資質・能力を身につけるための研修等が必要である。

《施策評価》

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行った。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率(学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	98.4% (R4)	↘	80.0% (R5)	達成見込み	(上方)	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R5年度は本事業を活用した小中学校167校、8,729名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	↗	60.0% (R5)	未達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に進めるよう支援していく。

□ 主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信				
チャレンジ！子どもが心み活動支援事業(ア)	<p><基本指標> 震災学習の実施率</p> <p>自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興に主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>また、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。</p>	9,464万円	<p>【未達成】参加人数(キッズパワーアップ事業)実績値: 8,729人(目標値: 10,200人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通じて、教育環境の充実と寄与したことがその理由である。今年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直して事業を継続する。家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをおした不登校等の子どもたちの支援に取り組み内容を追加する。</p>
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。</p> <p>この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。</p>	699万円	<p>【達成】実践校指定数17校(R5)(目標値: 17校)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続した結果、複数校で積極的な活動実績があり、オンラインで県外の高校生とつながる学校も増加した。一方、事業に積極的な学校と毎年不参加の学校が固定化されるなど、学校間の温度差が拡大し、新規で「実践校」に応募する学校が増えない。自分の言葉で語ることでできる高校生を育成を目指す本事業は、各校で盛んになりつつある探究活動と密接に結びつく。アウトカム指標達成のためには、教育活動全体を通じて事業参加を検討してもらえよう働きかけていくこと、煩雑さを少しでも緩和することを目指す必要がある。</p>
取組2 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成				
福島イノベーション人材育成事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。</p>	3,394万円	<p>【未達成】成果報告会参加者数実績値: 110人(目標値: 160人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸びており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。</p> <p>成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。</p>
取組3 学校と地域の連携・協働の推進				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるような支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	1,322万円	<p>【未達成】地域人材ネットワークバンクの登録者数実績値: 183人(目標値: 200人)</p> <p>▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。</p> <p>次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化し、地域人材の新たな発掘に努める。また、全県立高校でICT教材の活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させるなどして、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の数の増加を図る。</p> <p>加えて、卒業後に地域に関わり続ける意識の醸成を確認するための工夫の在り方について検討する。</p>

《施策評価》

震災学習の実施率は令和4年度実績で98.4%となり、最終目標をほぼ達成することができた。一方で、地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合については令和5年度目標を達成できなかった。地域に対し具体的なアクションができる生徒がまだ少ないため、地域人材等を巻き込んだ活動をアウトプットする生徒相互の勉強会を設けるなど、地域課題探究活動を支援していく。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び県による包括連携協定をふまえた取組を推進しながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.4 (R5)	↘	99.1 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
〃 (小5 女子)	101.1 (R元)	101.3 (R5)	↘	101.3 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善の兆しが見られた。
〃 (中2 男子)	99.3 (R元)	100.1 (R5)	↘	99.5 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
〃 (中2 女子)	100.1 (R元)	101.5 (R5)	↗	100.1 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5においては、全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
自分手帳の活用率(小学生)	95.5% (R2)	100% (R5)	↗	98.5% (R5)	達成	-	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を高め、活用の質の向上を目指す。
〃 (中学生)	87.9% (R2)	95.6% (R5)	↗	91.9% (R5)	達成	-	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃 (高校生)	23.3% (R2)	38.0% (R5)	↗	40.3% (R5)	未達成	-	改善	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)が徹底しておらず、目標を達成できなかった。高校生が利用しやすいよう、手帳をデジタル化を進め、ICT端末やスマホ等で利用できるようにする。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	133.8 (R元)	130.9 (R4)	↗	126.3 (R5)	未達成 見込み	-	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再びR2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、R4年度は、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50)する中で、本県は、前年度と同水準(男女計平均 R3、R4:12.44)を維持しており、事業の実施効果があったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えず、目標は達成できないと想定される。
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	↗	100,000人 (R5)	未達成	-	改善	令和5年度の目標達成率は86.3%である。大規模企画展を4月から8月にかけて2展実施し、各種広報媒体による効果的な広報等による集客に努めた結果、令和4年度より約26%増とはなったが、目標の10万人達成には至らなかった。 令和5年度の企画展等に係る入館者アンケート結果では、男女比は40:60で、年齢層は60歳代が最も多く、次が40歳代で、最も少ないのは10歳未満、次が80歳以上となっている。また、今後見たい展覧会のジャンルでは、海外の美術が最も多く、次が日本画となっている。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	↘	116,500人 (R5)	未達成	-	改善	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、学校団体の教育旅行等の入館者数は元に戻りつつある。 博物館に求められる役割の多様化に対応するため、イベント等館内行事に加え、移動展(アウトリーチ事業)やゲストティーチャー等、幅広い活動の充実を図り、文化観光や地域の活力向上にも取り組んできた。 今年度は春の企画展「GO!GO!5世紀」、夏の企画展「仕事の仕事」をしている仕事、秋の企画展「伝える 災害の記憶」などを実施したが、比較的規模の小さな自主開催であり、入館者数が伸びなかったことや、2月中途からの総合展示室閉室の影響などもあり、96,274人と目標値116,500人を達成することができなかった。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	14,383人 (R5)	↗	30,000人 (R5)	未達成	-	改善	コロナ禍の影響が残り、令和5年も入館者数も厳しい状況が続いている。 また、令和4年度同様、継続して県内の類似施設(福島市:じよーもびあ宮畑、郡山市:大安場古墳)等に児童生徒が流れる傾向も散見される。類似施設と比較して、白河館は「県内遺跡の遺物所蔵数は質・量共に類似施設に比して充実している」、「特定の時代に限らず通史的な理解が深まる展示」が長所があるが、一方で「特定の時代の本物の遺跡に触れることができない」といった短所がある(出土品は実物)。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限が解除されたが、一般家庭における外出に対する大きな変化が見られないことや学校における新カリキュラムへの移行により、いわゆる「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られる。
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0 (R2)	3 (R5)	↗	3 (R5)	達成	-	改善	令和3年12月に白河市、及び令和4年7月に会津若松市、令和5年度7月に喜多方市の文化財保存活用地域計画がそれぞれ文化庁の認定を受けた。令和5年度は大熊町、棚倉町、三春町、福島市の4市町が新規に作成を始めた。引き続き計画作成に向けての支援を行うとともに、計画策定市町村が増加していくよう広報に努める。

□ 主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン(ノ)	<p><基本指標> 自分手帳の活用率 児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。</p>	1,609万円	<p>【達成】 自分手帳の配布数実績値: 14,743冊 (目標値: 14,475冊) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率は、震災後悪化したのが、自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようにする必要がある。 次年度は、デジタル版自分手帳の設計、開発、保守・管理に係る費用の確保が困難であることから、教育総務課ITライン事業と連携し、デジタル版自分手帳の開発、設計を進める。それにより、高等学校における活用率の向上が見込まれるが、R6～7年度は開発期間のため、実際に活用率の向上が見られるのはR8年度以降になる見込みである。また、運動遊び普及事業については、文化スポーツ局と協議した結果、幼児教育については教育庁の所管との認識の下、次年度以降は本事業では実施しない(幼児教育センターの事業と連携して実施する)</p>
取組2 地域における多様な活動機会の充実				
地域学校協働本部事業(ノ)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 1 復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業 地域と学校が連携・協働のもと幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する。 ○ 評価・検証委員会・推進委員会: 地域学校協働本部事業の実施に伴い、被災地における問題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業評価・検証を実施する。 ○ 地域学校協働活動推進・協働活動推進研修: 地域学校協働本部事業にかかわる研修会を実施し、資質等の向上を図る。 ○ 補助市町村: 被災12市町村と避難児童生徒在籍市町村等対象。地域学校協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動等 2 地域学校協働活動補助事業 地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築する。</p>	13億4,141万円	<p>【達成】 支援自治体・団体数実績値: 41(R5.9) (目標値: 41) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は自治体等への支援について、子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の終つくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待がますます大きくなっていることからである。 コーディネーターや地域ボランティアは個々の立場や状況に応じた課題を抱えているため、次年度はより個別具体的な研修内容について検討していく。</p>
取組3 生涯学習の機会の充実				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(ノ)	<p>県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。</p>	1億1,173万円	<p>【未達成】 入館者数(美術館・博物館)実績値 182,612人 (目標値: 216,500人) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。図書館の指標である総貸出冊数については、前年度比15%程増加し、県民の生涯学習機会の提供に寄与した。次年度の方針については、以下のとおり。 【県立図書館】 受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、HPやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。企画展の運動等を考えながら、常設展を企画する。 新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 【県立博物館】 トイレ改修や段差の解消などのバリアフリー化を行い、障がい者や乳幼児のいるファミリー層、高齢者も安心して観覧できる環境整備を行う。 令和5年度に導入した、鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟閣)の共通観覧券について、キャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努める。 展示室のサイン表示・解説等の多言語化、スマホ等で観覧や周遊のための情報を入手できるコンテンツ配信システムの構築により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザーにつなげる。体験型プログラムやイベント、ツアー造成とともに、野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。</p>
取組4 地域に根ざした文化の継承と活用				
文化財保存活用促進事業(ノ)	<p><補完指標> 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数 福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催</p>	186万円	<p>【未達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数実績値: 36市町村 (目標値: 59市町村) ▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過半数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がりを、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。遠方の市町村が参加しやすいよう、開催回数や適宜オンラインでの会議を検討していきたい。</p>

《施策評価》

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、概ね令和5年度の目標を達成する見込みである。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、令和5年度の目標を達成することができた。一方で、高校での活用率は目標を達成できなかったため、その向上に向けた工夫改善が求められる。被災地での移動図書館や、社会教育施設等の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

文化財保存活用地域計画を作成した市町村数も順調に増加しており、事業の成果が現れてきている。

施策6 安心して学べる環境を整備する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2%(R3)	94.8%(R5)	↗	70%(R5)	達成	—	やや改善	R5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(再掲)	17.0%(R2)	36.3%(R5)	↗	60.0%(R5)	未達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
不登校の児童生徒数(小・中学校)※1,000人当たりの出現率(再掲)	16.4人(R元)	27.0人(R4)	↘	目標値は設定しない	—	—	(悪化)	全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校)(再掲)	8.8人(R元)	9.8人(R4)	↘	目標値は設定しない	—	—	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。

□ 主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 少人数教育の充実				
少人数教育推進事業(ノ)	<補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合 学級編制を弾力化し、小学1,2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2,3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育を充実させる。	42億9,709万円	加配教員の配置人数 実績値:513人	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実と寄与したと考えられることがその理由である。R5年度は、513名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。
取組2 避難地域12市町村などの特色ある教育				
福島県教育復興推進事業(ノ)	<基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。 また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	5,725万円	【達成】 先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値:1,296人 (目標値:1,250人) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。課題に対しては、国担当者へ状況(特にビジョンとふたば未来の)を逐一報告しており、県と国との意思統一に引き続き注力しつつ、国の意向を肅々とビジョン協議会(イノベ機構)やふたば未来学園へ伝達する。
取組3 学びを支える施設設備等の整備				
長寿命化事業(高等学校・特別支援学校)(ノ)	<基本指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修や建替えを計画的に実施する。	6億8,842万円	【未達成】 高等学校の大規模改修工事(設計除く)の実施校数 実績値:4校 (目標値:5校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できたことがその理由である。一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。
取組4 防災・危機管理などの安全安心な学校づくり				
教育相談推進事業(ノ)	<基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校)※1,000人当たりの出現率 1 学校教育相談員活動経費:いじめ問題等解決のため、学校教育相談員の配置と、相談に応じるフリーダイヤルを設置する。 2 緊急時カウンセラー派遣事業:学校に関わる緊急事態発生時に、児童生徒のPTSDを防止するため臨床心理士を学校に派遣する。 3 スクールカウンセラー等派遣事業:問題行動等の未然防止や早期解決のため、SC等を小・中学校に配置する。 4 スクールソーシャルワーカー派遣事業:SSWを配置して、関係機関等と連携し、児童生徒等の心・生活のケアにあたる。 5 サポートティーチャー派遣事業:サポートティーチャー(ST)を学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。 6 24時間子どもSOS電話相談事業:問題の相談に応じるために、フリーダイヤルを設置し、相談を受ける事業を委託する。	6億6,496万円	スクールカウンセラーへの相談件数 実績値:74,459件 (アウトプット指標未設定)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均を下回ったことがその理由である。 多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。 そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。

《施策評価》

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

エ 第7次福島県総合教育計画の指標及び最新値一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最 新 値 (令和5年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	36.30%	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小・中学校)	小学校 75.9% 中学校 73.1%	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)	小学校 国語 81.3% 算数 63.9% 中学校 国語 64.9% 数学 53.9%	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(小・中学校)	小学校6年生 国語 100 算数 98 中学校3年生 国語 99 数学 90	小学校6年生 国語 102以上 算数 100以上 中学校3年生 国語 102以上 数学 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語(全国) 上位層 25% (27.1%) 下位層 25% (23.9%) 小学校算数(全国) 上位層 27% (30.0%) 下位層 21% (19.5%) 中学校国語(全国) 上位層 31% (33.4%) 下位層 20% (19.5%) 中学校数学(全国) 上位層 28% (35.3%) 下位層 22% (17.5%)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1
中学3年生のうちCEFR A1以上(英検3級以上相当)高校3年生のうちCEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合	中学校 35.8% 高等学校 40.6%	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合(小・中学校)	小学校 80.0% 中学校 60.7%	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(小・中・高)	小5男子 99.4 小5女子 101.3 中2男子 100.1 中2女子 101.5	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(幼・小・中・高)	130.9 (※令和4年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特支)	95.8%	100%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数(1,000人当たり)	小・中学校 27.0人 高等学校 9.8人 (※令和4年度)	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最 新 値 (令和5年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政	94.8%	100%	施策1 施策4

策の提言等を行った学校の割合(高等学校)			
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	52.2% (※令和4年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率(小・中学校)	98.4% (※令和4年度)	100%	施策4 施策6
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	行っている 小学校 96.8% 中学校 93.4% よく行っている 小学校 26.0% 中学校 21.0%	行っている 100% よく行っている 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合	中学校 31.4% 高等学校 66.6%	50% 80%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	72.2% (※令和4年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラスあたり)	ほぼ毎日 小学校 52.6% 中学校 57.9% 週1回以上 小学校 45.3% 中学校 40.1%	ほぼ毎日 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 100% 中学校 95.6% 高等学校 38.0%	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	82.9%	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 7.4% 中学校 25.0% 高等学校 19.3% 特別支援学校 3.2% 全体 14.5% 45時間超 小学校 40.8% 中学校 58.0% 高等学校 50.4% 特別支援学校 23.0%	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年度の現況 値3分の1以下 (令和6年度達成を目指しその後も80時間超0%維持及び45時間超の減少を目指す)	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最 新 値 (令和5年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 86,338人 博物館 96,274人 文化財センター白河館 14,383人	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	3 (※令和5年度まで)	10	施策5

3 新しい県立高校改革計画の概要

これまで県教育委員会では、1997年(平成9年)6月に「県立高等学校改革計画第一次まとめ」(以下、「一次まとめ」という。)、1999年(平成11年)3月に「県立高等学校改革計画第二次まとめ」(以下、「二次まとめ」という。)を策定し、すべての県立高等学校における男女共学化や学校規模の適正化、学校・学科の適正配置、新しいタイプの定時制単位

制高等学校の配置などの取組を進めてきた。

「一次まとめ」及び「二次まとめ」が策定された後も、グローバル化や高度情報化が進展し、産業構造や就業構造の変化等が急速に進む中で、高等学校教育には、多様化する生徒の進路希望への対応、キャリア教育の充実、地域との連携の一層の推進などが求められてきた。

さらに、2011年(平成23年)3月11日に発生した東日本

大震災及び原子力災害などにより、児童生徒数の減少が震災前の予測を大きく上回り、今後10年間で中学校卒業見込者は約5,300人減少することが見込まれており、教育を取り巻く様々な状況は、「二次まとめ」の策定時から大きく、急激に変化している。そこで、今後の急激な社会情勢の変化も考慮しながら長期的な改革の方向性を示し、計画的かつ着実に改革を推進する必要性が生じてきた。

このような中、県教育委員会は、福島県学校教育審議会に対して、2016年（平成28年）5月、「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について」諮問を行い、部会を含めて10回にわたる審議の後、2017年（平成29年）6月に答申を受けた。この答申を踏まえ、県教育委員会では、県立高等学校改革を着実に推進するために、「一次まとめ」及び「二次まとめ」の取組・現状や成果・課題を土台として、今後10年間の県立高等学校改革の方向性を示す基本計画（長期計画）を2018年（平成30年）5月に策定し、併せて、再編整備の具体的な対象校名を含む前半5年間の実施計画（短期計画）を2019年（平成31年）2月に、後半5年間の実施計画（短期計画）を2022年（令和4年）1月に策定した。

(1) 県立高等学校改革基本計画（2019年度～2028年度）

ア 基本理念

「本県の未来を切り拓くチャレンジ精神を持った人づくり」

イ 計画の概要

上記の理念をもとに、高等学校における学びを通じて、地域に軸足を置きながら多様な主体と関わり、自己のアイデンティティと郷土への誇りを育み、生徒一人一人の志を実現させることができるよう、教育の質を向上させることとし、そのために、各高等学校の新たな在り方を検討し、再編整備と特色化を図る中で、より良い教育環境を提供することによって、生徒一人一人の資質や能力を向上させることのできる魅力ある高等学校づくりを推進することを目標に、以下の4つの基本方針と17の取組に沿って高等学校教育の充実を図ることとした。

基本方針1 社会の変化に的確に対応できる生き抜く力を育む高等学校教育の推進

- (1) 生き抜く力を支える確かな学力の向上に向けた取組の推進
- (2) 豊かなこころを育成する取組の推進
- (3) 体力の向上や健康増進に向けた取組の推進
- (4) 様々な課題に果敢に取り組み主体性・協働性を育成する取組の推進
- (5) 地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくりの推進

基本方針2 多様な学習内容の確保及び教育の質の向上

- (6) 多様な学習機会の充実
- (7) 中高一貫教育の推進
- (8) 学びのセーフティネットの推進
- (9) 一人一人の夢を実現させる教育力の向上

基本方針3 学校の再編整備・特色化による教育活動の魅力化

- (10) 学ぶ意欲を引き出す望ましい学校規模
- (11) 望ましい学校規模への再編整備の推進
- (12) 進路希望に応じた特色ある高等学校の配置
- (13) 社会の変化に対応した学科の適切な配置
- (14) きめ細かな指導が可能となる教育環境の整備
- (15) 学校の特色化と情報発信

基本方針4 過疎・中山間地域の学習機会の確保と教育環境の向上

- (16) 過疎・中山間地域の学習機会の確保
- (17) 過疎・中山間地域における教育環境の向上

(2) 県立高等学校改革前期実施計画（2019年度～2023年度）

ア 県立高等学校改革前期実施計画策定の趣旨

本計画は、県立高等学校改革基本計画を実効的、計画的に推進し、計画の理念を具現化するために、より具体的な高等学校改革の方向性と再編整備の具体的な対象校を含む前期5年間の方向性を示したものである。

策定に当たっては、第6次福島県総合教育計画の後半4年間における取組を重点化した「頑張る学校応援プラン」との整合性を図るとともに、基本計画の4つの基本方針に沿って、本県の高等学校全体の在り方を示した上で、各地区の中学校卒業見込者数の今後の推移、近年の各高等学校の志願動向や中学3年生の進路希望等を考慮した。また、各高等学校が所在する地域の実状や本県で求められる人材育成の観点等も考慮し、すべての県立高等学校の今後5年間の方向性を示すこととした。

イ 計画の概要

○ 本県の高等学校教育の質的向上に向けた取組の推進

- (1) 学力の向上を目指した取組の推進
- (2) 様々な課題に果敢に取り組み、社会に貢献する自立した人材の育成
- (3) 他者を思いやり、豊かな心を育む取組の推進
- (4) 生涯にわたる健康の保持増進につながる健康教育の推進
- (5) 地域とともにある学校づくりの推進
- (6) 安心して学ぶことのできる環境の支援
- (7) 教員の資質や学校の教育力の向上を目指した取組の推進
- (8) 高等学校における特別支援教育の推進
- (9) ICT機器を活用した教育の充実
- (10) きめ細かな指導が可能となる教職員の確保と配置

○ 社会の変化に対応した魅力ある教育環境づくり

- (1) 県立高等学校の再編整備案

以下の再編整備案を公表した。

【統合】25の対象校に係る12の統合案

梁川・保原、二本松工業・安達東、須賀川・長沼、白河実業・塙工業(併せて修明高校への農業科の集約)、喜多方・喜多方東、耶麻農業・会津農林、大沼・坂下、田島・南会津、湯本・遠野、

小名浜・いわき海星、相馬東・新地、
保原(定時制)・福島中央

【分校の募集停止】2校の募集停止案

安積高等学校御館校、修明高等学校鮫川校

- (2) 過疎・中山間地域の県立高等学校の例外的措置
川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見
(湖南、西会津、川口は平成30年度に先行実施)
- (3) 生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化

様々な課題に果敢に取り組む主体性・協働性を育成する教育活動の推進や、多様な学習内容の確保及び教育の質の向上の観点から、すべての県立高校を「進学指導拠点校」「進学指導重点校」「キャリア指導推進校」「地域協働推進校」「職業教育推進校」「定時制・通信制高校」の6つの学校群のいずれかに位置づけ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた教育活動を展開できるよう、前期計画期間中の各校の改革の方向性を示した。

(3) 県立高等学校改革後期実施計画(令和6年度～10年度)

ア 県立高等学校改革後期実施計画策定の趣旨

本計画は、県立高等学校改革基本計画の理念を具現化するために、県立高等学校改革の内容や再編整備の具体的な対象校等について5年単位の実施計画(短期計画)を前期・後期に分けて策定することとしたうち、後期5年間(令和6～10年度)の具体的な取組を示したものである。策定に当たっては、令和3年12月に策定した第7次福島県総合教育計画を踏まえている。

イ 計画の概要

○ 本県の高等学校教育の質的向上に向けた取組の推進

後期計画においても、前期計画と同様に、基本計画に示した4つの基本方針を具現化し、社会の在り方が劇的に変わるSociety5.0の時代に必要な資質・能力を身につけた人材の育成を目指して、「福島ならではの教育の充実を図ることとした。

- (1) 学力の向上を目指した取組の推進
- (2) 様々な課題に果敢に取り組む、社会に貢献する自立した人材の育成
- (3) 他者を思いやり、豊かな心を育む取組の推進
- (4) 生涯にわたる健康の保持増進につながる健康教育の推進
- (5) 地域とともにある学校づくりの推進
- (6) 安心して学ぶことのできる環境の支援
- (7) 教員の資質や学校の教育力の向上を目指した取組の推進
- (8) 高等学校における特別支援教育の推進
- (9) ICT機器を活用した教育の充実
- (10) きめ細かな指導が可能となる教職員の確保と配置

○ 社会の変化に対応した魅力ある教育環境づくり

- (1) 県立高等学校の再編整備案
以下の再編整備案を公表した。

【統合】8の対象校に係る4の統合案

福島西・福島北、船引・小野
平商業・四倉、いわき総合・好間

- (2) 過疎・中山間地域の県立高等学校の例外的措置
石川
- (3) 生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化

前期計画に引き続き後期計画においても、すべての県立高校を6つの学校群のいずれかに位置づけ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた教育活動が展開できるよう、後期計画期間中の各校の改革の方向性を示した。※特色化のため探究科などの特色ある学科の設置を推進する。

令和5年2月には、各高等学校における存在意義、期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確にしたスクール・ミッションを策定した。

育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の三つの方針(いわゆる「スクール・ポリシー」)については、スクール・ミッションを前提として、各学校が令和5年度に策定・公表した。

(4) 中高一貫教育後期実施計画

ア 中高一貫教育後期実施計画策定の趣旨

中高一貫教育は、中学校と高等学校を接続し、6年間の計画的、継続的な教育課程及び学習環境のもとで一貫した教育を行うことにより、生徒一人一人の能力・適性、幅広い年齢集団の中での様々な活動により社会性や豊かな人間性を育てていくとともに、学校選択の幅を拡大することを目指して、1999年(平成11年)4月に制度化された。

本県においては、福島県学校教育審議会答申(2001年(平成13年)12月)及び第5次福島県長期総合教育計画(2001年(平成13年)3月)に基づき、本県の教育目標を達成するための施策のひとつである「学びの環境づくり」の一環として、中高一貫教育の導入にかかる基本的な考え方や、中高一貫教育校の形態、配置計画等を示すものとして、2003年(平成15年)3月に「中高一貫教育実施計画」(以下、「前期実施計画」という。)を策定した。

「前期実施計画」に基づき、中高一貫教育校の配置については、広い県土を持つ本県において、児童、生徒、保護者が希望に応じて選択することができるよう配慮し、第5次福島県長期総合教育計画の目標年次である2010年度(平成22年度)までの期間を前期とし、併設型中高一貫教育校として会津学鳳高等学校に併設中学校を開校したほか、連携型中高一貫教育校を東白川郡塙町(塙工業高等学校)、南会津郡南会津町(田島高等学校)、相馬

市（相馬東高等学校）に配置した。「前期実施計画」の期間後、東日本大震災・原子力災害等の影響により後期実施計画の策定は中断していたが、震災等の発生に伴う復興・再生に向けた取組を進めていく中、ふたば未来学園高等学校及び併設中学校を開設するとともに、県内4地区において連携型中高一貫教育を推進してきた。

このような中、県教育委員会は、「6年間を通した計画的・継続的な教育をより魅力的・効果的に展開する特色ある中高一貫教育に関する取組を充実するべきである」との、福島県学校教育審議会答申（2017年（平成29年）6月）を受け、2018年（平成30年）5月に策定した「県立高等学校改革基本計画」の基本方針及び2019年（平成31年）2月に策定した「県立高等学校改革前期実施計画」に基づき、これまでの本県の中高一貫教育の成果や一般の社会情勢を踏まえ、改めて本県における今後の併設型及び連携型中高一貫教育の在り方についての方向性を示すものとして、「中高一貫教育後期実施計画」（以下「後期実施計画」という。）を2020年（令和2年）2月に策定した。

イ 中高一貫教育に関する基本的な考え方

- (ア) 「後期実施計画」の策定に当たっては、福島県学校教育審議会答申（2017年（平成29年）6月）を尊重し、「県立高等学校改革前期実施計画」（2019年（平成31年）2月）等との整合性を図る。
- (イ) これまでの中高一貫教育校での取組を踏まえ、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応できる新たな中高一貫教育校を検討する。
- (ウ) 新たな中高一貫教育の実施形態の選択に当たっては、中高一貫教育校の教育理念や地域の実情等を考慮して柔軟に対応する。
- (エ) 連携型中高一貫教育校については、県立高等学校改革の動向等を踏まえながら、より良い在り方について引き続き検討する。
- (オ) 中高一貫教育については、本県の未来を担う人材育成の観点から、その在り方について引き続き検討していく。

ウ 計画期間

計画期間は、2018年（平成30年）に策定した「県立高等学校改革基本計画（2019年度～2028年度）」に合わせ、2019年度（令和元年度）から2028年度（令和10年度）までとする。

エ 配置計画

○ 新たな併設型中高一貫教育校の設置

新たな併設型中高一貫教育校を設置するに当たっては、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応する必要があり、難関大学への進学実績が豊富である高等学校へ併設することが重要である。また、公共交通機関の利便性の良さにより児童生徒の志願がより広範囲から可能であることや、施設整備が可能となる敷地面積を有することなどの点を踏まえる。

さらに、これまで併設型中高一貫教育校を会津と浜通りに配置しており、地域のバランスを踏まえ、今後、全県的な中高一貫教育を展開するためには、中通りへの設置が必須である。以上のことを総合的に判断し、県立高等学校改革に取り組んでいる現状に鑑み、既設の安積高等学校に県立中学校を2025年度（令和7年度）（予定）に併設することとする。

併設中学校は、安積高等学校の同一敷地内に設置することとし、6年間を見通した教育課程に基づく教育活動などを適切に展開するために必要な施設、設備等を整備する。また、募集定員については、一定の人数を確保しつつ、周辺の市町村立中学校への影響を踏まえ、1学級30名の2学級編制とし、通学区域を県下一円とする。

接続する高等学校は、将来の多様な大学への進路希望に対応が可能となるよう、単位制による「普通科」とし、併設中学校と同様に通学区域を県下一円とする。

これらを踏まえ、以下のとおり設置することとした。

福島県立安積中学校・高等学校

- ・ 開校（予定） 2025年度（令和7年度）
- ・ 設置場所 福島県立安積高等学校（郡山市）
- ・ 生徒募集定員 中学校60名（2学級）
- ・ 通学区域 県下一円

○ 連携型中高一貫教育校

これまで東白川郡塙町、南会津郡南会津町、相馬市及び双葉郡に配置していた連携型中高一貫教育校については、以下の点を踏まえるとともに、「県立高等学校改革前期実施計画」の再編整備の状況を踏まえ、連携の新たな仕組みづくりを進め、連携先の中学校の拡充を図ることとした。

- ・ 中学校及び高等学校の連携の柱となる特色ある教育活動を展開するために活用可能な地域の自然環境等の教育資源の状況。
- ・ 対象となる高等学校の教育課程や学科の特色。
- ・ 中学校・高等学校双方において生徒、教員の人的交流等による連携活動をより緊密に行うための中学校と高等学校の立地状況。
- ・ 各中学校から対象となる高等学校への入学者数の状況。
- ・ 地域バランス等。

次のように新たな連携の仕組みづくりを行った。

- ・ 相馬総合高等学校の連携を新地町立中学校へ拡充（令和4年度から）
- ・ 南会津高等学校の連携を南会津町立中学校2校、下郷町立中学校へ拡充（令和5年度から）
- ・ 修明高等学校と東白川郡内の中学校4校との連携を開始（令和5年度から）